

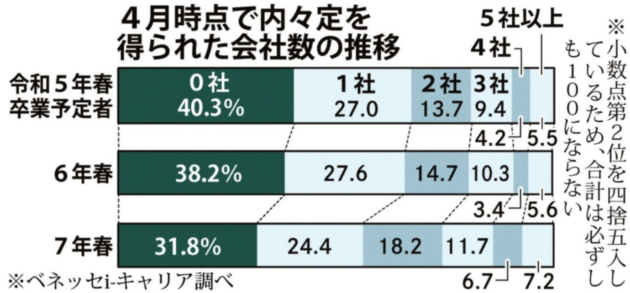
# 就活前倒し 長期化弊害も

## 企業から内々定 4月下旬で7割 来春卒業生

ベネッセキャリア(東京)は29日、令和7年春卒業予定(7卒)の大学4年を対象とした就職活動に関するアンケート(有効回答数582人)の結果を発表した。企業から内々定を得た学生は4月下旬の調査時点で約7割を占め、調査を始めた4年以降で最多だった。「スピード選考」が就活終了の前倒しにつながる一方、就活を継続する学生も半数を超え、二極化が進んでいる。

(福田涼太郎) Ⅱ3面に関連記事

### 半数超は「継続」進む二極化



内々定を得た会社数を年間の同時期に尋ねた質問で、1社以上の学生は5卒の59・8%に対し、7卒は68・2%だった。平均の会社数は7卒が2・4社でトップだった。一方、調査時点で選考途

中の企業数が「0社」と回答したのは、5卒の29・3%から7卒は42・3%にまで上昇。うち7卒の7割余りが「就活の終了」を理由

### 企業の採用活動 大学1年時から接触も

## 外資・ベンチャーに対抗

29日発表の就職活動情報サービス会社によるアンケートで、企業の採用活動開始が前倒し傾向にあり、長期化する就活の実態が明らかになった。経団連のルール上、早くても採用活動の本格化は対象学生が大学3年時となるが、1、2年時から接触の機会を持つとする企業も少なくない。背景には経団連のルールに縛られない外資やベンチャーなどとの競争激化もあるとみられる。

重視しているため」と強調した。近年、一般企業が就活イベントの開始時期を年々早めているほか、経団連に属さない外資などは大学1・2年向けの「インターンシップ」を開き、学生の囲い込みを進める企業も目立つ。そうした状況が早期化に影響していると思われる。

大阪市の事務用品メーカーは、大学3年を対象にした夏のインターンシップを実施。ルールを踏まえた可能な限り早いタイミングの開催で、担当者は「採用力強化のため、なるべく早期に会社のことを知ってもらいたい。業種を限らず、みんな同じことを考えていると思う」と語った。

二トリホールディングス(HD)は、大学1、2年を対象とした「インターンシップ」に参加し、面接などの選考を経た学生に「二トリパス」を発行。保有者は以後3年間、同社の採用選考で最終面接から挑戦できる権利が与えられる。ルール設定を主導した国は、同社の取り組みの是非を「グレー」と指摘する。ただ、同社の担当者は学生との接触時期を早める理由について「学生のニーズを

に挙げた。ただ、7卒全体の6割弱は選考中の企業を抱えているほか、「0社」と答えた学生の一定数は、経団連が定めたルール上の選考解禁日で、多くの大企業が面接選考を始める6月1日に向け、就活を再開するとみられる。

一方、就活に詳しい名古屋経済大の大黒光一教授は「就活時期の前倒しは避けられない流れだ。ただ、企業が『欲しい人材』を、学生が『行きたい企業』を明確にして効率的に活動すれば、長期化は避けられるのではないか」と指摘した。